

平成9年8月5日

原子力局 政策課

I. 原子力関係予算全体について

○今年は財政構造改革元年として、平成9年6月3日付閣議決定「財政構造改革の推進について」に従った予算編成になる。

- ・集中期間中、エネルギー対策費を対前年同額以下
- ・科学技術振興費は、伸率を概ね5%以下
- ・科学技術基本計画については、原子力、宇宙開発、防衛関係費等を極力抑制

○電源特会については、現在税収見通しが確定されていないが、多様化勘定については当庁分の前年度剰余金が大幅に減額（175億→63億）になるため、かなりの緊縮予算となる見通し。

	平成9年度		平成10年度
一般会計	1954億円	→	億円
(参考) 科学技術庁シリング	対前年度	191億円増	(H9 565億円増)

電源特会

立地勘定	425億円	→	億円
多様化勘定	1169億円	→	億円

II. 平成10年度要求に当たっての主要事項

[全体]

○動燃の抜本的改革の具体化

- ・3事業（海外ウラン探鉱、ウラン濃縮技術開発、新型転換炉開発）の扱い
- ・経営の刷新

・安全確保／危機管理体制の強化

・社会に関かれた体制

○原研、放医研においても安全対策を充実

・老朽化対策、機器の更新等

○広報対策、立地地域振興策の充実・強化

〔機関別〕

1. 一般会計

(1) 日本原子力研究所 (H9 1141億円 → 億円)

○安全性研究 (H9 76億円 → 億円)

○高温工学試験研究 (H9 125億円 → 億円)

H T T Rについては、本年度の臨界以降、出力上昇運転等を実施。

○核融合研究 (H9 190億円 → 億円)

I T E R計画については、工学設計活動を3年間延長すべきことを各極が了解。これに対応した予算を要求。

○放射線利用研究 (H9 15億円 → 億円)

イオン照射研究施設(T I A R A)の運営

○原子力試験研究 (H9 385億円 → 億円)

来年度は、以下の項目について重点的に要求。

- ・先端基礎研究センターの交流棟(東海研究所)の整備。
- ・中性子科学に関する技術開発。
- ・光量子科学の研究拠点の整備(木津地区研究開発棟)。
- ・大型放射光施設(S P r i n g - 8)については、本年度から供用開始。
- ・J R R - 4の改造を終了し、運転を再開。
- ・原子力施設の安全確保の充実(原子力施設の高経年化対策、緊急時の情報通信システムの整備)。
- ・動燃からの移管事業の扱い

- (2) 動力炉・核燃料開発事業団 (H9 507億円 → 億円)
- 高速増殖炉開発 (H9 90億円 → 億円)
 - ・高速実験炉「常陽」の運転管理、改造等
 - 高レベル放射性廃棄物処分研究開発 (H9 125億円 → 億円)
 - ・一部特別会計への振替えについても検討中
 - 探鉱開発 (H9 17億円 → 億円)
 - ・調査探鉱、技術開発、鉱区維持の扱い
 - ウラン濃縮技術の開発 (H9 1億円 → 億円)
 - ・分子レーザー法濃縮技術開発の扱い

その他の主要事項は、以下の通り。

- ・フロンティア研究の整理・縮小
- ・先端原子力関連技術成果の展開
- ・外部評価制度

- (3) 放射線医学総合研究所 (H9 154億円 → 億円)
- 重粒子線がん治療 (H9 72億円 → 億円)
 - その他
 - ・高度画像診断推進研究棟の整備
 - ・緊急時医療対策
 - ・老朽化・安全対策

- (4) 理化学研究所(原子力分) (H9 89億円 → 億円)
- 重イオン科学総合研究 (H9 28億円 → 億円)
 - ・米国BNLとの研究協力
 - RIビームファクトリー計画推進 (H9 4億円 → 億円)
 - ・要素技術開発
 - ・詳細設計及び建設予定地の建物の移転

○分子レーザー法ウラン濃縮研究の扱い (H9 1億円 → 億円)

○大型放射光施設建設及び研究推進 (H9 54億円 → 億円)

本年度中に第1期大型放射光施設の建設終了。来年度は基本的に原子力関係経費はなくなる見込み。

(5) 国研一括計上 (H9 24億円 → 億円)

○高レベル廃棄物の地層処分研究(地質調査所)

○原子力施設に於ける火災安全に関する研究(消防研)

(6) 原子力局内局 (H9 17億円 → 億円)

・原子力研究開発体制の評価、監査体制の強化

・専門部会等情報公開関係経費

(7) 原子力安全局内局 (H9 22億円 → 億円)

・運転管理体制及び事故時対応能力の強化

2. 電源開発促進対策特別会計

(1) 電源立地勘定 (H9 425億円 → 億円)

○実証試験等の委託費の見直し・大幅な縮減

○原子力広報対策の充実

○立地地域の科学技術の推進等地域振興対策の充実

放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、特別電源所在県科学技術振興事業補助金の充実

○防災対策、放射線監視対策の充実

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金、立放射線監視等交付金の充実

○各種交付金等については、使途の拡充等運用面での改善も検討

(2) 電源多様化勘定 (H9 1189億円 → 億円)

ア) 動力炉・核燃料開発事業団 (H9 1091億円 → 億円)

○もんじゅ

・維持管理費の縮減努力 (134億円 → 億円)

・予算要求内容の位置付けについて検討中

○東海再処理工場

・借入金増加の抑制等のため、経費縮減努力

・予算要求内容の位置付けについて検討中

○新型転換炉

・「ふげん」の運転継続と経費縮減努力

・新型転換炉関連研究開発の縮小と成果の取りまとめ

○ウラン濃縮

・原型プラントの運転継続と経費縮減努力

その他の主要事項は以下の通り。

・動燃改革関連

・安全確保対策

・危機管理情報システムの整備

・リサイクル機器試験施設の建設

・ブルトニウム燃料第3開発室の運転

イ) 内局 (H9 76億円 → 億円)

○各委託費の見直し

○保障措置 (六ヶ所再処理対応、93+2対応)、MOX加工等を充実